

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	47,934,554			45,819,573	実質収支比率		
市町村名	浦添市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	46,578,010	44,748,396	経常収支比率	87.0	87.2	(93.9)	(95.5)
					首都	×	歳入歳出差引	1,356,544	1,071,177	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	338,710	318,014	標準財政規模	21,645,047	21,225,594		
					中部	×	実質収支	1,017,834	753,163	財政力指数	0.73	0.72		
人口	27年国調(人)	114,232	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	264,671	-159,591	公債費負担比率	13.6	14.0		
	22年国調(人)	110,351			山振	×	積立金	375,000	457,000	健全化判断比率				
	増減率(%)	3.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	114,165	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	70,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	113,143		0.5	0.5	指数表選定	○	実質単年度収支	439,671	227,409	実質公債費比率	8.8	9.3	
	27.01.01(人)	114,245	第2次	6,321	7,250			基準財政収入額	12,237,022	11,409,216	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	113,441		15.0	16.2			基準財政需要額	16,465,841	15,800,744				
	増減率(%)	-0.1	第3次	35,687	36,898			標準税収入額等	15,784,322	14,858,985				
	うち日本人(%)	-0.3		84.5	82.4			経常経費充当一般財源等	19,818,331	19,773,987				
面積(km <sup>2</sup> )	19.48						歳入一般財源等	24,947,157	24,933,226					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	5,864													
世帯数(世帯)	44,041													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,460,050	36,453,540			
	市区町村長	1	9,040	一般職員		654	1,907,718	2,917	うち公的資金	33,399,409	32,939,560			
	副市区町村長	1	7,490	うち消防職員		96	283,872	2,957	債務負担行為額(支出予定額)	4,207,939	1,976,395			
	教育長	1	6,750	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,360	教育公務員		47	148,238	3,154	土地開発基金現在高	381,422	381,395			
	議会副議長	1	4,790	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	3,792,204	3,617,204			
	議会議員	25	4,520	合計		701	2,055,956	2,933	積立金現在高	326,000	125,000			
					ラスパイレシ指数			96.5	減債基金	7,314,254	5,590,203			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	項番	会計名	(6) 水道事業会計	項番	会計名	(7) 公共下水道事業特別会計	項番	組合等名	(8) 沖縄県市町村総合事務組合	(18) 浦添市土地開発公社	(※3)	
(2) 土地区画整理事業特別会計		(4) 介護保険特別会計								(9) 那覇港管理組合一般会計				
		(5) 後期高齢者医療特別会計								(10) 那覇港管理組合特別会計				
										(11) 沖縄県後期高齢者医療広域連合一般会計				
										(12) 沖縄県後期高齢者医療広域連合特別会計				
										(13) 沖縄県市町村自治会館管理組合				
										(14) 南部広域市町村圏事務組合一般会計				
										(15) 南部広域市町村圏事務組合ふるさと市町村圏基金特別会計				
										(16) 南部広域市町村圏事務組合いなせ斎苑特別会計				
										(17) 南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。